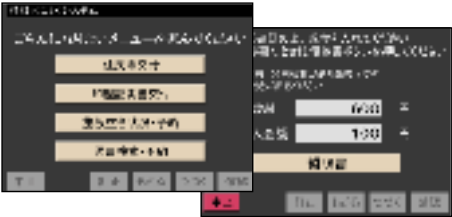
Conbrio Jで拡がる自治体情報サービス

- 各種証明書発行
- イベント情報の提供および予約受付
- 図書館の利用状況情報の提供・予約
- 医療・介護施設情報の提供・予約
- 自治体の広報提供
- 公立保育園・学校案内
- 交通情報の提供
- 事業援助情報の提供・説明会お知らせ

図書検索

証明書発行

施設利用

観光案内

仕　様

項目		仕様
操作部	表示部	15インチカラーTFT　LCD
	入力部	タッチパネル
	音声ガイダンス	あり
	顧客センサ	あり
カードリーダ部	取引機能	住民基本台帳カード（ICカード）／磁気カード（JISⅡ）
	取扱カード	プラスチックカード
レシート部	媒体仕様	感熱ロール紙　幅：76.2㎜
証明書発行部	印刷方式	半導体レーザ＋電子写真プロセス
	解像度	200／240／300／400／480／600dpi
	用紙サイズ	A4／A5／B5（改ざん防止紙／普通紙）
	用紙カセット	2段カセット（3段カセットはオプション）
紙幣計数部	取引機能	入金処理
	取扱金種	千円券
硬貨計数部	取引機能	入金／出金処理
	取扱金種	10円、50円、100円、新旧500円
その他	運用保守形態	前面運用／前面保守
	防犯カメラ	CCDカメラ搭載可能　ビデオインタフェース
	回線	LAN接続
	外形寸法（㎜）	570（W）×900（D）×1300（H）（現金ユニット無し）
		740（W）×900（D）×1300（H）（現金ユニット付き）
	温度	動作時：10～32.5℃　休止時：－5～40℃
	湿度	動作時：45～80%RH（結露しないこと）　休止時：45～80%RH

ラインアップ

基本タイプ

現金ユニット搭載タイプ

http://financial-systems.fujitsu.com/products/fact/

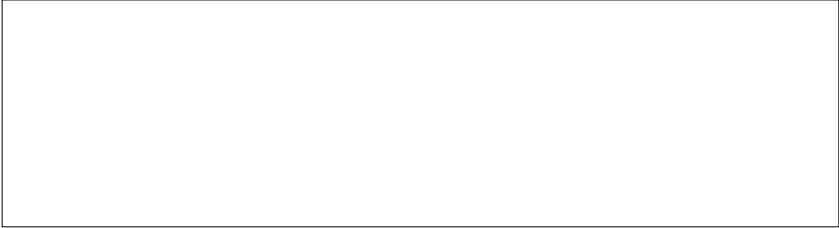
⚠安全に関するご注意

●ご使用の際は、取扱説明書をよくお読みの上、正しくお使いください。

水、湿気、ほこり、油煙などの多い場所に設置しないでください。火災、故障、感電などの原因となることがあります。表示された正しい電源・電圧および環境条件でお使いください。

＊お客さまによる分解・改造が元で生じた誤動作、故障などについては、一切責任を負いかねます。　＊直射日光のあたる場所でのご使用はお控えください。
＊このカタログは、100%再生紙及び石油系溶剤比率15%以下のインキを使用しています。

富士通株式会社

ユビキタスシステム事業本部
ビジネス推進統括部 金融マーケティング
〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2(汐留シティセンター)
TEL 03-6252-2647(ダイヤルイン)

＊製品の仕様は改良のため予告なしに変更する場合がありますので予めご了承ください。

CF1297-2-2002年5月C

住民基本台帳ネットワーク対応

Conbrio J

InterCommunity21

オープンネットワーク対応で、自治体の広域連携を 推進。証明書の自動交付や多彩な情報を提供します。

住民基本台帳ネットワーク対応『Conbrio J』(コンブリオ)―各種証明書(住民票、印鑑登録証明書など)の自動交付はもちろん、窓口業務の負荷を軽減し行政事務の効率化を促進。さらにインターネットを利用した広域連携により、複数の市区町村が集まった広域事務組合での公共施設の予約や介護情報の提供といった多彩なサービスを可能にし豊かな暮らしづくりに貢献します。

ConbrioＪの特長

現金ユニット搭載タイプ

Webブラウザなどのインターネット技術を採用

オープンネットワークへの対応によりマルチメディアを効率的に活用、より幅広い情報サービス提供ができます。

利用者に優しいバリアフリー対応を充実

車椅子による正面操作を可能としたハードウェア設計。テンキー付きハンドセット(オプション)による操作支援が可能です。

3段カセット搭載により多種多様な用紙をサポート

改ざん防止用紙と普通紙による混在運用が可能です。証明書以外のさまざまな行政情報案内の出力時には普通紙を利用できるので低コストな運用が可能です。

大画面LCDとタッチパネルを採用

マルチメディア端末にふさわしく鮮明15インチの液晶大画面を採用。キーボードに触れたことがない人でも、軽く画面を触れるだけで簡単に操作できます。

カードリーダ・レシートプリンタを内蔵

磁気カードはもちろん、住民基本台帳カード(ICカード)の運用も可能です。またサーマルプリンタでレシート発行もできます。

ハードウェアのコンパクト化を実現

庁舎内はもちろん、出先機関などへの設置を考慮したデザインにより設置場所の省スペース化を図りました。

インターネット時代にふさわしい広域連携による証明書自動交付システム

オープンネットワーク対応の情報システム構築により、住民基本台帳法改正など新たな制度への対応に加え、行政と住民のコミュニケーションの円滑化を図ります。

マルチメディア情報提供システム

－福祉介護情報の例－